

事例 I - 5 森林由来 J-クレジットを通じた企業との連携による森林の価値訴求と持続可能な森林整備の取組

三重県尾鷲市^{おわせ}では、林業が古くから基幹産業として地域の発展に寄与してきたが、近年は林業従事者数の減少や放置林の増加が地域の課題となっている。このような状況を踏まえ、同市はゼロカーボンシティ宣言の中で「22世紀に向けたサステナブルシティの実現」を掲げ、林業の新しい価値づくりとして森林由来 J-クレジットの創出・販売に力を入れている。

その取組の一環として、同市が戦略パートナーとして協定を結んでおり、NFT^注を環境保全に紐づけるサービスの運営を行っている株式会社paramita(東京都新宿区)との連携の下、市有林から創出した J-クレジットを販売している。また、販売の取組を通じて、二酸化炭素の価値だけでなく、森林がもたらす水源涵養^{かん}や生物多様性等の価値訴求も行うなど、森林由来 J-クレジットを購入することの意義を分かりやすく示すことで、企業の呼び込みを行っている。

このような森林の価値訴求に関する取組は、クレジット販売収益の活用にとどまらない森林整備にもつながっている。同市で生産される水産物を調達する外食事業者は、海の環境保全が持続的な事業に直結するとして、山と海が近接する同市に対して企業版ふるさと納税を行い、森林や藻場の再生活動の支援に貢献している。

こうした取組をきっかけとして、令和 8 (2026) 年 1 月には、同市におけるネイチャーポジティブ経営を企業と議論し合う「尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議 in みなとみらい」を神奈川県横浜市で開催した。国内の主要な大手企業、環境保全に取り組むNPO、地方公共団体、研究機関などから100名を超える担当者が一堂に会し、尾鷲市のこれからの森林整備や林業の在り方、自然資本の価値についてディスカッションが行われた。同会議では、協賛する 8 企業等により、海・山・里山が一体となった自然を有する尾鷲市を舞台としたネイチャーポジティブ経営についての事業提案が行われた。

このように、森林由来 J-クレジットの創出・販売を契機とした新たな関係人口の創出や森林の価値の積極的な訴求に取り組んでおり、森林の価値を最大限に生かしたサステナブルな地域づくりのための取組が進められている。

注：金融取引で利用されるブロックチェーン技術を用いて、デジタル資産の唯一性と所有権を改ざんできない形で証明する仕組み。



森林由来 J-クレジット創出・購入を契機とした森林整備



「尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議inみなとみらい」協賛企業による事業提案の様子